

第1回あいち健康福祉ビジョン策定検討委員会 議事録

日時：令和2年8月25日（火）

場所：本庁舎6階 正庁

出席者：委員12名（永田委員は遅れて出席、野田委員は欠席）

事務局 植羅福祉部長、長谷川技監、宮澤健康医務部長 他

1 開会

2 あいさつ

（植羅福祉部長）

- 皆様方には、「次期あいち健康福祉ビジョン策定検討委員会」に出席いただき感謝申し上げます。
- 今回の「あいち健康福祉ビジョン」の策定は、2016年に続く2回目の改訂となる。
- 本県でも、今後は本格的な人口減少に転じ、団塊ジュニア世代の方々が65歳となる2040年頃には、高齢者の人口がピークを迎える。
- 現在、国においても、2040年を見据えた様々な検討が進められ、世代や分野を超えた支え合いによる「地域共生社会の実現」を目指していくとされている。
- 次期ビジョンでは、本県の健康福祉分野の施策の基本指針として、様々な取組を進めるうえで必要となる基本的な視点を示すとともに、主要な施策の方向性を示していきたい。
- 地域共生社会を実現する上で共通して必要となる取組を位置付けるとともに、健康福祉の各分野の施策の一層の推進を図り、保健・医療・福祉が一体となった取組を推進していきたい。
- 本日は、専門の立場から忌憚のない意見をお願いしたい。

（後藤座長）

- 超高齢化や人口減少の更なる進行、災害の頻発やコロナの感染等、健康福祉を巡る諸課題は多様化、複雑化している。
- 委員の活発な議論により、本委員会が、愛知県の健康福祉の大きな方向性を示す機会になれば幸いと考える。

3 議題

(1) 次期「あいち健康福祉ビジョン」の策定について

事務局から資料 1～3 について説明

◆ 論点 1 「Ⅱ. 健康福祉を取り巻く社会の現状と展望（2040 年頃を見据えて）」において、現状認識や 2040 年頃の展望として、追加すべき視点等はないか。」

(原田委員)

- 第 2 章で大事な点は網羅されていると思うが、3 点申し上げる。
- 「○人口減少の進行」の「・人口構成・人口推移に地域差」について、県内 54 市町村の間でも、非常に大きな差が生じると思われる。人口減少が進む地域と人口集中が進む地域で、県民サービスや支援に差が生じないような施策が非常に重要。
- 「○世帯の多様化・小規模化」の「・高齢者の単身世帯が増」について、単身世帯の増加は、家族機能の変化。これまで家族に支えられていた機能をどうするか、という点も検討が必要。
- 「○健康福祉を取り巻くニーズの増大、複雑化・多様化」の「・外国人県民の増加、多国籍化」について、今回のコロナ禍でも外国人の生活福祉資金の相談が多くあった。外国人の介護や保育、就業・就労の問題も福祉の課題であり、具体的な施策が必要。

(後藤座長)

- 外国人については、これまでの 10 年とこれからの 20 年は大きく変わるだろう。10 年前にはなかった外国人高齢者の問題も出てくる。原田委員からのご指摘について、素案作成の際にご留意いただきたい。

(小栗委員)

- IT の分野で 2040 年頃を予測できる人はいない。5 年後の予測さえ困難。
- 様々な機械や道具がデジタル化されるデジタルライゼーションのフェイズから、情報技術・デジタル技術を使うことで、社会をよりよいものにしようというデジタルトランスフォーメーションにシフトしている。
- 最近のコロナ禍で、在宅勤務やリモートワークが普及し、出勤しなくても仕事ができるようになっており、大学でもリモート講義により、大学の授業のあり方が変わっている。

- 同様に、健康福祉分野でも変化するものがあるのではないか。リモート看護のあり方などの検討も始まっていると聞いており、離れたところでもできることがあると、多くの人に受け入れられるようになってきている。2040年ごろには、これまであり得なかったようなサービスも、受け入れられているのではないか。
- 例えば、少子化に関する課題にも、デジタルトランスフォーメーションで解決可能なものがあるのではないか。そういったことを「○情報通信分野を始めとする先進技術の革新」に追記されたい。今の記載は、デジタル化により効率化するという従来の取組にとどまっているように感じる。
- 最近の広告等では、見た目年齢に訴えるものが多くあるが、ITでも生体信号や顔認証等で、見た目年齢の推測ができる。実年齢より若くなろうというような病気の予防以前の取組も考えられるのではないか。
- 2040年頃は生体信号を読み取る技術を用いて、自身の健康状態が見える化する環境が整っているだろう。具体的な記載の提示は難しいが、未来志向の書き方ができるとよい。

(後藤座長)

- 技術の進展や革新だけでなく、それを健康福祉にどう結びつけられるのか、新しい概念やライフスタイルの方向性も検討されたい。

(五十里委員)

- 現在、新型コロナの影響で突然リモートが始まり、混乱している現場もある。細かな部分など、対面でないと伝わらないこともあり、すべてをリモートでやるのは困難と感じている。
- 今後、働き手・生産年齢人口の減少をどのように補完するかが、大きな課題の一つになる。
- これからの超スマート社会(society5.0)において、女性・高齢者・外国人等の活躍とともに、AIも労働力確保策のひとつとなるだろう。これらを福祉の中にもどくように取り入れていくのかは、非常に重要な問題。
- 国が考えることかと思うが、労働力をしっかり確保し、収入を上げ、それを福祉に使うという流れが必要。

(後藤座長)

- 生産年齢人口が減っていくプロセスの中で、人間の力とAIなどの技術の共存、役割分担のあり方はとても重要。

(葛谷委員)

- 人口減少が 2040 年に向けての大きなテーマであることは間違いないが、人口減少は、出生率の低下だけでなく、多くの人が死亡することなので、多死時代・多死社会という記載も必要。

(市野委員)

- これまで、子どもは地域のなかで育ってきたが、今後、地域のつながりが希薄化していくなかで、どのように子どもたちを育て、地域への愛着を形成させていくのか。地域の役割として、子どもの育成を位置付けていただきたい。
- 元気な高齢者に期待される役割のひとつとして、NPO 等を活躍の場として追記していただきたい。

◆ 論点2「Ⅲ. 基本的な視点」でお示ししている4つの視点は、健康福祉分野の取組を進める上で共通して必要な基本的な考え方として妥当か。」

(大竹委員)

- 視点4について、異なる主体間では、連携を取らないと物事が前進しない。役割分担は非常に大事だが、役割分担の明確化で終わるのではなく、連携や協力等の視点も重要。
- 人口減少社会の中で、福祉・保健・医療では、担い手や支え手をどう大事にするか、人にフォーカスすることが重要ではないか。視点の記載でも、もう少し人にフォーカスした表現の工夫があるとよい。

(後藤座長)

- 支える側も支えられる側も人が中心。人の力を活かすことが重要になる。

(加藤委員)

- 先日フードバンクの活動をしているNPOを訪問した際、高齢者が活動されていた。昨今のコロナ禍では、高齢者は感染リスク等が危惧されており、こうした取組の縮小が懸念される。
- 循環的な仕組みをサポートするうえでも、NPOをはじめとする様々な取組への支援が必要。

(近藤委員)

- 地域共生社会のためには、いかに住民や高齢者を施策に巻き込んでいくかが大切だが、市町村の現場の実感として、住民を巻き込むのは非常に難しく、実際に始めると行政だけで終わってしまうこともある。
- 地域住民の役割をどう位置付け、実際にどのように取り組んでいくが難しい。

(後藤座長)

- 地域の繋がりが希薄化する中で、地域への期待が高まるところに難しさがある。やりましょうで終わるのではなく、段階をふんでどのように進めていくか、少しでも示せるとよい。

(佐々木委員)

- 第2章「○情報通信分野をはじめとする先進的技術の革新」に関連して、AI、ロボットのほか、モビリティ、スマート、コンパクト、コネクティッドなど様々なキーワードがある。この分野への影響を考えるためのキーワードが記載されているとよい。
- 昨今のコロナ禍では、元気な人でも様々な苦勞をしており、そうでない人がどれだけの苦勞を抱えることになるのか危惧される。メインの記載でなくても構わないが、この状況が2026年まで続くことも想定した記載があってもいいのではないか。

(後藤座長)

- 新型コロナについては、これだけのことがあったので、その影響はしばらく続くであろう。2040年、2026年の大きな方向性に向かっていくためにも、短期的に力を入れることについても少し記載があるとよいのではないかと。

(山口委員)

- 市町村の立場では、住民からどのような声が上がっているかを常に気にしている。
- 役割分担の明確化とともに、様々な連携が必要。
- 災害発生時や8050問題については、住民の声かけ等がますます必要になる。
- 老人クラブ等、様々な団体の希薄化も進んでおり、多様な団体のつながりを広げていくことが必要。

(後藤座長)

- 論点2の基本的な視点で、視点1「共に支え合う地域づくり」では、現場で感じている難しさにどう取り組んでいくか、視点4「役割分担の明確化」では、連携や循環などの記載が必要という指摘があり、素案作成の際にご留意いただきたい。

◆ 論点3「IV. 施策の体系」や各分野の【現状・課題】【主要な施策の方向性】の内容は、
妥当か。」

(原田委員)

- 地域共生社会の議論では、安上がりにつながるのではないか、公的責任が減退して、地域住民に丸投げするのではないか、という批判があるが、公的機関と民間がしっかり役割分担しつつ、協働できる仕組みが重要になる。
- 地域共生社会がなぜ必要かという、世の中が分断されていくという危惧があり、地域のつながりを今の時期に再生しておかないと、今後の社会変化の中で孤立化が進んでしまう。そうならないように、重層的セーフティーネットをしっかりと築くということが、今回の地域共生社会の大きなメッセージ。
- そのためには、施策や仕組みというフォーマルなものだけでなく、一人ひとりの意識が重要であり、形だけ作っても、ともに生きる社会ができるわけではない。意識改革をどう進めていくかが重要。
- 第4章第1節の(4)「共に支える意識の醸成と環境づくり」で、学校教育や社会教育のなかで共生意識を高めていく具体的な福祉教育が展開できるかが重要になる。ただ、学習指導要領では、あまりそれが強調されておらず、行き詰りつつあるので、そのあたりをしっかりとやっていくことが重要となる。
- 地域共生社会を目指していく上では、第4章第1節(1)の包括的な支援が非常に重要になる。第2章の「現状と展望」に記載されているとおり、愛知県にいろいろな課題があり、個々の施策はあるだろうが、それが第2節にどう入ってくるのかが少しわかりにくい。第2章(現状と展望)と第4章(施策の体系)の整合性が分かるとよい。

(後藤座長)

- 共に地域を作っていくことの意義、2040年を見据えた時の意義を、子どもから高齢者まで広く伝えていくことが重要になるので、具体的にビジョンを書いていくときに盛り込まれるようお願いしたい。
- 第2章で課題として指摘されたことが、第4章に具体的な施策として示されているか確認していくことが必要。

(佐々木委員)

- 今後、パブリックコメントも予定されており、誰にでも分かるように、ビジョンをローリングしていく過程が整理されるとよい。
- 現行ビジョンで示された課題に対する取組が資料1にあるが、取組に対する評価や反省があったうえで、環境変化などの外的要素も勘案した結果、次のビジョンをどうするのか(現ビジョンを引き継ぐのか、新たなものにするのか等)が分かるような書き方になるとよい。
- こうした議論の際には、取組に「新規」「継続」の別が書いてあるものもあるが、それもないので分かりにくくなっている。

(後藤座長)

- 今後パブリックコメントをしていくうえでも参考になるご意見。
- 資料1にあるこれまでの取組をふまえて骨子案が示されたと思うが、継承した部分、新しく加わった部分など、そのつながりがもう少し見えると議論もしやすい。

(事務局)

- この計画は健康福祉全体を包含する上位計画であり、他計画やアクションプランのように、具体的な数値目標を定めているものではないため、今回の資料でも件数の推移等は紹介しているが、目標に対する進捗状況という記載はしていない。ビジョンは、全体を包含する基本指針であり、他の計画とは違う観点で策定している。
- 5年間の取組結果についてしっかり検証し、踏襲するもの、見直しするもの等の仕分けをしていく必要はあると考えおり、ご意見を踏まえ、ビジョンの策定を進めていきたい。

(佐々木委員)

- 目標値を設定していないので定量評価できないということは理解したが、定性的なコメントだけでもあるとよい。

(五十里委員)

- 出てくる数字が良いのか悪いのか、進んでいるのか停滞しているのか評価ができない。対象者数や要望件数に対する達成率がもう少し記載してあると分かりやすい。個々の計画に目標があると思うので、そこからポイントを持ってきてもよいのではないか。

(後藤座長)

- 素案を作る際に、その点を意識してもらいたい。

(市野委員)

- 第2章の現状と展望を踏まえて第4章第2節を見たときに、安心・安全な暮らしを支えるサービスの充実の柱が4本では不十分ではないだろうか。
- NPOに所属しており、各分野にカテゴライズできない支援をする立場として、例えば、医療的ケア児の学習支援を含めた子育て支援が薄く、現状は、医療を受けた後の子育て支援が必要だと感じている。
- また、兄弟のことも視野に入れた家庭支援や、若者の望まない妊娠への具体的な対応も施策として位置付け、「安心して生み育てる」につなげていただきたい。
- 第4章第1節の現状に、これからの活動を支える元気な高齢者の活躍も期待とあるが、今後、市民活動支援センターも包括支援センターと並んで重要になっていく。市民活動だけを支援する拠点ではなく、生涯学習やボランティア等地域の多様な主体が集い、出会う中で多層的・多重的な支援につながる取組が必要。

- 外国籍の方への支援について、彼らがいち住民として地域に迎え入れられ、共に支え合うために、多文化共生の理解促進等外国人住民への支援は今後も重要になる。県内の言葉の支援はNPOやボランティア任せという批判もあるので、言葉のサポートを書き加えてもらいたい。
- 「子ども・子育て支援」に関連して、介護や障害福祉制度が確立した分野での民間ネットワークはできているが、地域の子育て支援は市町村によって異なり、支援者のネットワークが非常に重要になるため、子育て支援団体へのネットワーク支援が必要。
- 愛知県は、高度経済成長期に転入者が多く、とくに製造業では単身男性の転入が続く。「医療・介護」で、今後6年間に危惧されるのは、こうした人の高齢化。家族と離れて暮らす人も多く、死後事務までが地域生活の安心につながる。ライフステージという際には、死後まで見通せるとよい。

— 永田委員到着 —

(永田委員)

- 障害のとらえ方が「ある」「なし」ではなくなってきており、2040年を展望するなかで、どのように考えるか、どのように位置づけるかを考えていかないといけない。

(葛谷委員)

- 第4章第2節(2)健康寿命の延伸で、「県民の死因の半数以上が生活習慣病」との記載があるが、これは死因であり健康寿命には関係がない。健康寿命を阻害する要因としては、要介護の要件を記載したほうがよい。
- 主要な施策の方向性に、介護予防と生きがい対策の推進があるが、「フレイル」という言葉がない。厚生労働省も使用しており、要介護状態となる要因として重要なのは、疾病よりもフレイルであり、ぜひ位置付けてもらいたい。
- 「医療・介護」の主要な施策の方向性「質の高い医療を受けられる体制の確保」で、5疾病については記載があるが、5事業と在宅医療の記載がない。小児救急や災害医療なども必要なのではないか。
- 「高齢化に対応した医療・介護体制の確保」に記載の項目はいずれも重要だが、今後は多死時代を迎えるなかで、日本ではエンドオブライフケアが充足していないことが大きな問題。愛知県は充足していることを示すうえでも、記載があるとよい。

(後藤座長)

- 本日は、重要なお指摘がたくさんあった。時間の都合もあるので、他にもお気づきの点があれば、後日でもよいので事務協にお伝えいただきたい。
- 事務局においては、本日のご意見を踏まえ素案の作成を進めてもらいたい。

(2) 今後のスケジュールについて

事務局から資料4について説明

閉会

(事務局)

- 本日の議事概要はホームページで公開予定。
- 次回は12月を予定している。

以 上